

平成29年度
財務書類分析報告書

我孫子市

第1章

財務書類の体系

1-1. 統一的な基準の財務4表概要

◆貸借対照表（BS）とは…

年度末時点での資産、負債及び純資産の帳簿残高を表しています。



◇負債及び純資産は、どのように財源を調達したのか、誰が負担したもののなのかを表しています。

- 負債 ⇒ 地方債で調達し、将来世代が負担するもの
- 純資産 ⇒ 税込等で調達し、過去及び現役世代が負担したもの

◇資産は、財源等の運用状況を表しています。

◆純資産変動計算書（NW）とは…

前年度末残高
純行政コスト
財源
固定資産等の変動
資産評価差額
無償所管換等
本年度末残高

純資産（過去及び現役世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産）の、内訳と増減を表したものです。

- ① 純行政コスト：行政コスト計算書の純行政コスト（後述）
- ② 財源：税込等、国庫補助金などの財源
- ③ 固定資産等の変動（内部変動）：
 - 有形固定資産及び無形固定資産の形成による保有資産の増加額または形成のために支出した金額（④及び⑤を除く）
 - 有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費相当額、除売却による減少額（④及び⑤を除く）
 - 貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額または新たな貸付金・基金等のために支出した金額
 - 貸付金の償還及び基金の取崩等による減少額または貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額等
- ④ 資産評価差額：資産の評価替えに係る差額
- ⑤ 無償所管換等：無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額等

1-1. 統一的な基準の財務4表概要

◆行政コスト計算書（PL）とは…

経常費用
①人件費 ②物件費等 ③その他 ④移転費用
経常収益
臨時損失
臨時利益
純行政コスト

民間の損益計算書にあたるもので、会計年度中に行った行政活動のうち、資産の形成には結びつかない行政サービスに係る経費を経常行政コスト及びその行政サービスに対する使用料や手数料などの受益者負担額を経常収益として表したものです。

純経常行政コストを見ると、資産の形成には結びつかない行政サービスに係る経費のうち、地方税や地方交付税といった一般財源などで賄わなければならないコストを一般的には表しています。

経常的に発生するものと、臨時に発生するものを区分して表示しています。

◇経常費用：資産の形成には結びつかない行政サービスのために費やしたもの

- ① 人に係るコスト＝人件費：職員給与や議員報酬など
- ② モノに係るコスト＝物件費等：備品、消耗品及び施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など
- ③ 主におカネに係るコスト＝その他業務費用：支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など
- ④ 移転費用：他会計への繰出金、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◇経常収益：行政サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

◇臨時損失：災害復旧に関する費用、資産の売却による収入が帳簿価額を下回る場合の差額及び除却した資産の除却時の帳簿価額など臨時損失を表します。

◇臨時利益：資産の売却による収入が帳簿価額を上回る場合の差額などの臨時利益を表します。

1-1. 統一的な基準の財務4表概要

◆資金収支計算書（CF）とは…

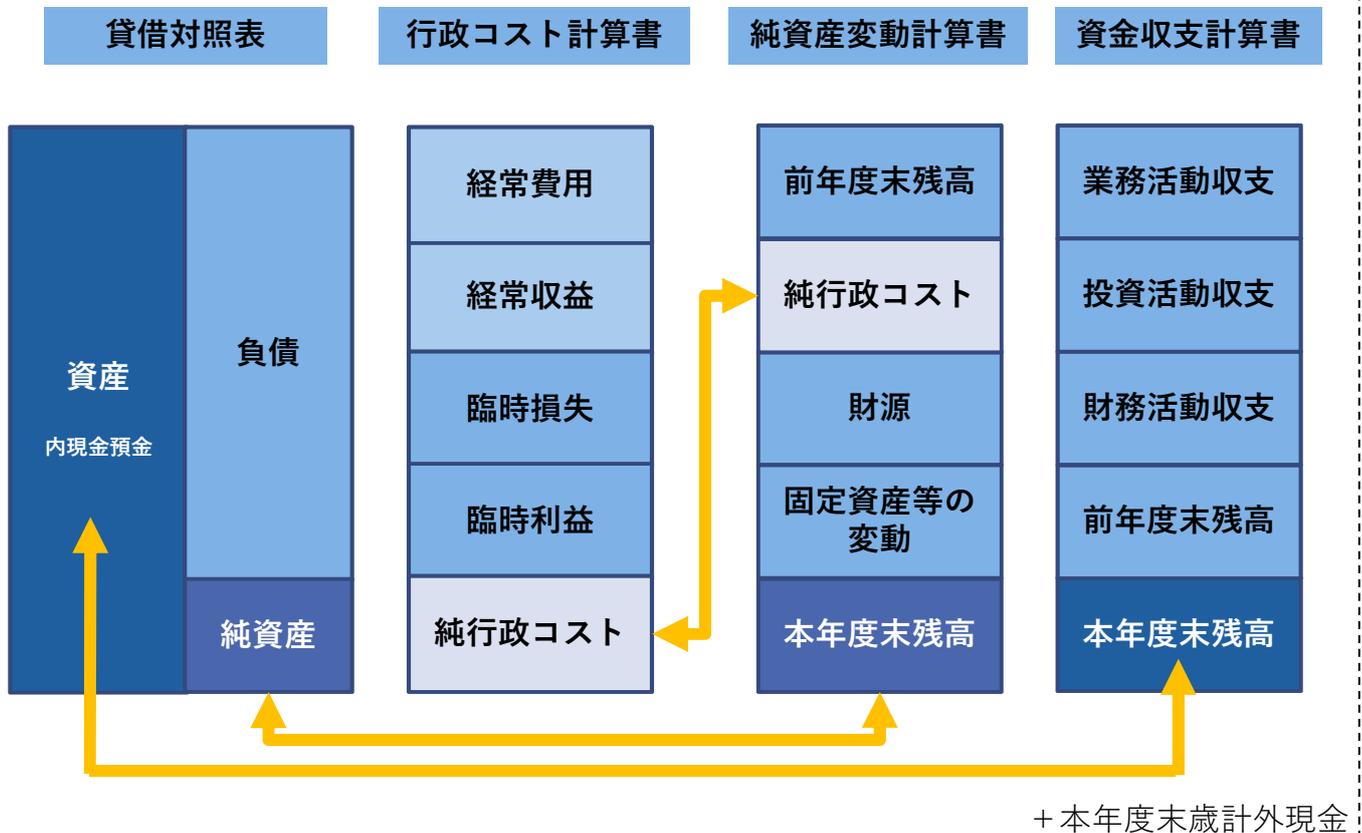
業務活動収支
投資活動収支
財務活動収支
前年度末残高
本年度末残高

- ① 業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるものを表します。
- ② 投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出などを表します。
- ③ 財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出などを表しています。

※CF本年度残高とBS現金及び預金は、歳計外現金がある場合、差額が生じます。

$$\text{BS現金及び預金} = \text{CF本年度残高} + \text{本年度歳計外現金}$$

◆4つの財務書類の相互関係…



第2章 財務書類

**一般会計等
財務書類**

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	114,042,854	固定負債	33,607,851
有形固定資産	107,994,567	地方債	28,179,467
事業用資産	50,866,470	長期未払金	-
土地	29,271,572	退職手当引当金	4,521,021
立木竹	-	損失補償等引当金	5,053
建物	49,545,004	その他	902,309
建物減価償却累計額	-28,405,202	流動負債	4,099,074
工作物	1,722,192	1年内償還予定地方債	2,828,866
工作物減価償却累計額	-1,281,770	未払金	-
船舶	4,197	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-4,197	前受金	64
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	502,235
航空機	-	預り金	488,444
航空機減価償却累計額	-	その他	279,466
その他	-	負債合計	37,706,925
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	14,674	固定資産等形成分	116,400,104
インフラ資産	56,718,129	余剰分(不足分)	-35,983,043
土地	28,617,956		
建物	386,259		
建物減価償却累計額	-230,496		
工作物	104,587,653		
工作物減価償却累計額	-76,808,324		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	165,080		
物品	2,441,479		
物品減価償却累計額	-2,031,510		
無形固定資産	35,985		
ソフトウェア	35,985		
その他	-		
投資その他の資産	6,012,302		
投資及び出資金	2,249,764		
有価証券	900		
出資金	2,248,864		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	602,115		
長期貸付金	2,060		
基金	3,177,515		
減債基金	242,200		
その他	2,935,315		
その他	-		
徴収不能引当金	-19,152		
流動資産	4,081,132		
現金預金	1,492,145		
未収金	239,332		
短期貸付金	250		
基金	2,357,000		
財政調整基金	2,357,000		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-7,595		
資産合計	118,123,987	純資産合計	80,417,061
		負債及び純資産合計	118,123,987

行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	36,184,110
業務費用	22,090,465
人件費	8,430,757
職員給与費	6,992,071
賞与等引当金繰入額	502,235
退職手当引当金繰入額	-
その他	936,451
物件費等	13,190,324
物件費	9,607,080
維持補修費	665,760
減価償却費	2,910,899
その他	6,586
その他の業務費用	469,385
支払利息	216,977
徴収不能引当金繰入額	26,682
その他	225,726
移転費用	14,093,644
補助金等	3,048,633
社会保障給付	7,711,918
他会計への繰出金	3,326,061
その他	7,032
経常収益	1,606,708
使用料及び手数料	591,050
その他	1,015,658
純経常行政コスト	34,577,402
臨時損失	13,137
災害復旧事業費	-
資産除売却損	8,324
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	4,813
その他	-
臨時利益	23,767
資産売却益	23,767
その他	-
純行政コスト	34,566,771

純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	82,474,725	118,508,706	-36,033,981	
純行政コスト(△)	-34,566,771		-34,566,771	
財源	31,798,533		31,798,533	
税収等	23,738,930		23,738,930	
国県等補助金	8,059,603		8,059,603	
本年度差額	-2,768,238		-2,768,238	
固定資産等の変動(内部変動)		-2,674,347	2,674,347	
有形固定資産等の増加		786,725	-786,725	
有形固定資産等の減少		-2,830,181	2,830,181	
貸付金・基金等の増加		961,376	-961,376	
貸付金・基金等の減少		-1,592,267	1,592,267	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	565,746	565,746		
その他	144,829	-	144,829	
本年度純資産変動額	-2,057,663	-2,108,601	50,938	
本年度末純資産残高	80,417,061	116,400,104	-35,983,043	

資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	33,225,538
業務費用支出	19,131,894
人件費支出	8,427,350
物件費等支出	10,282,392
支払利息支出	216,977
その他の支出	205,175
移転費用支出	14,093,644
補助金等支出	3,048,633
社会保障給付支出	7,711,918
他会計への繰出支出	3,326,061
その他の支出	7,032
業務収入	33,333,206
税込等収入	24,032,671
国県等補助金収入	7,777,495
使用料及び手数料収入	591,437
その他の収入	931,604
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	272,374
業務活動収支	380,042
【投資活動収支】	
投資活動支出	971,967
公共施設等整備費支出	786,725
基金積立金支出	50,535
投資及び出資金支出	9,707
貸付金支出	-
その他の支出	125,000
投資活動収入	983,683
国県等補助金収入	206,286
基金取崩収入	615,276
貸付金元金回収収入	234
資産売却収入	36,887
その他の収入	125,000
投資活動収支	11,716
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,079,556
地方債償還支出	2,936,042
その他の支出	143,513
財務活動収入	2,628,976
地方債発行収入	2,628,976
その他の収入	-
財務活動収支	-450,580
本年度資金収支額	-58,822
前年度末資金残高	1,024,010
本年度末資金残高	965,188
前年度末歳計外現金残高	1,211,103
本年度歳計外現金増減額	-684,146
本年度末歳計外現金残高	526,957
本年度末現金預金残高	1,492,145

**全体会計
財務書類**

連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	130,191,719	固定負債	41,393,692
有形固定資産	123,453,809	地方債等	28,588,447
事業用資産	50,866,470	長期未払金	-
土地	29,271,572	退職手当引当金	4,826,871
立木竹	-	損失補償等引当金	5,053
建物	49,545,004	その他	7,973,322
建物減価償却累計額	-28,405,202	流動負債	4,841,610
工作物	1,722,192	1年内償還予定地方債等	2,904,847
工作物減価償却累計額	-1,281,770	未払金	212,436
船舶	4,197	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-4,197	前受金	64
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	538,941
航空機	-	預り金	488,444
航空機減価償却累計額	-	その他	696,879
その他	-	負債合計	46,235,302
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	14,674	固定資産等形成分	133,350,338
インフラ資産	70,738,218	余剰分(不足分)	-39,774,068
土地	29,083,601	他団体出資等分	-
建物	1,616,915		
建物減価償却累計額	-975,498		
工作物	129,320,308		
工作物減価償却累計額	-88,472,189		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	165,080		
物品	8,416,735		
物品減価償却累計額	-6,567,614		
無形固定資産	37,505		
ソフトウェア	35,985		
その他	1,520		
投資その他の資産	6,700,405		
投資及び出資金	1,991,315		
有価証券	900		
出資金	1,990,415		
その他	-		
長期延滞債権	1,594,187		
長期貸付金	5,674		
基金	3,188,515		
減債基金	242,200		
その他	2,946,315		
その他	-		
徴収不能引当金	-79,285		
流動資産	9,619,854		
現金預金	5,906,239		
未収金	546,759		
短期貸付金	250		
基金	3,158,369		
財政調整基金	3,158,369		
減債基金	-		
棚卸資産	18,747		
その他	13,900		
徴収不能引当金	-24,411		
繰延資産	-	純資産合計	93,576,270
資産合計	139,811,572	負債及び純資産合計	139,811,572

連結行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	60,914,259
業務費用	25,438,554
人件費	9,042,604
職員給与費	7,395,438
賞与等引当金繰入額	535,717
退職手当引当金繰入額	38,471
その他	1,072,979
物件費等	15,564,576
物件費	11,156,223
維持補修費	793,318
減価償却費	3,608,398
その他	6,636
その他の業務費用	831,374
支払利息	239,575
徴収不能引当金繰入額	37,421
その他	554,378
移転費用	35,475,705
補助金等	26,993,719
社会保障給付	7,722,507
他会計への操出金	752,331
その他	7,148
経常収益	3,907,556
使用料及び手数料	2,799,316
その他	1,108,240
純経常行政コスト	57,006,703
臨時損失	13,137
災害復旧事業費	-
資産除売却損	8,324
損失補償等引当金繰入額	4,813
その他	-
臨時利益	23,767
資産売却益	23,767
その他	-
純行政コスト	56,996,072

連結純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	95,366,915	135,317,181	-39,950,267	-
純行政コスト(△)	-56,996,072		-56,996,072	-
財源	54,528,345		54,528,345	-
税収等	40,246,300		40,246,300	-
国県等補助金	14,282,045		14,282,045	-
本年度差額	-2,467,728		-2,467,728	-
固定資産等の変動(内部変動)		-2,643,927	2,643,927	
有形固定資産等の増加		1,495,845	-1,495,845	
有形固定資産等の減少		-3,614,673	3,614,673	
貸付金・基金等の増加		1,551,955	-1,551,955	
貸付金・基金等の減少		-2,077,054	2,077,054	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	673,469	673,469		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	3,614	3,614	-	-
本年度純資産変動額	-1,790,645	-1,966,844	176,199	-
本年度末純資産残高	93,576,270	133,350,338	-39,774,068	-

連結資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	57,002,152
業務費用支出	21,526,446
人件費支出	8,999,157
物件費等支出	11,812,664
支払利息支出	239,575
その他の支出	475,050
移転費用支出	35,475,705
補助金等支出	26,993,719
社会保障給付支出	7,722,507
他会計への操出支出	752,331
その他の支出	7,148
業務収入	58,313,322
税収等収入	40,478,777
国県等補助金収入	13,998,752
使用料及び手数料収入	2,812,351
その他の収入	1,023,442
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	272,374
業務活動収支	1,583,545
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,156,011
公共施設等整備費支出	1,551,416
基金積立金支出	469,888
投資及び出資金支出	9,707
貸付金支出	-
その他の支出	125,000
投資活動収入	1,136,463
国県等補助金収入	206,286
基金取崩収入	758,936
貸付金元金回収収入	234
資産売却収入	36,887
その他の収入	134,120
投資活動収支	-1,019,548
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,152,430
地方債等償還支出	3,008,917
その他の支出	143,513
財務活動収入	2,628,976
地方債等発行収入	2,628,976
その他の収入	-
財務活動収支	-523,454
本年度資金収支額	40,542
前年度末資金残高	5,338,740
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	5,379,282
前年度末歳計外現金残高	1,211,103
本年度歳計外現金増減額	-684,146
本年度末歳計外現金残高	526,957
本年度末現金預金残高	5,906,239

**一般会計等
経年比較**

財務諸表(経年比較)

自治体名:我孫子市
貸借対照表(BS)

会計:一般会計等
(単位:千円)

科目名	平成29年度	前年比		平成28年度
		増減額	増減率	
【資産の部】				
固定資産	114,042,854	-1,644,101	-1.4%	115,686,956
有形固定資産	107,994,567	-1,460,011	-1.3%	109,454,578
事業用資産	50,866,470	-223,862	-0.4%	51,090,332
土地	29,271,572	9,291	0.0%	29,262,281
立木竹	-	-	0.0%	-
建物	49,545,004	867,151	1.8%	48,677,853
建物減価償却累計額	-28,405,202	-1,175,032	-4.3%	-27,230,170
工作物	1,722,192	100,295	6.2%	1,621,897
工作物減価償却累計額	-1,281,770	-27,824	-2.2%	-1,253,946
船舶	4,197	-	0.0%	4,197
船舶減価償却累計額	-4,197	-	0.0%	-4,197
浮標等	-	-	0.0%	-
浮標等減価償却累計額	-	-	0.0%	-
航空機	-	-	0.0%	-
航空機減価償却累計額	-	-	0.0%	-
その他	-	-	0.0%	-
その他減価償却累計額	-	-	0.0%	-
建設仮勘定	14,674	2,256	18.2%	12,418
インフラ資産	56,718,129	-1,205,105	-2.1%	57,923,233
土地	28,617,956	81,442	0.3%	28,536,514
建物	386,259	1,269	0.3%	384,990
建物減価償却累計額	-230,496	-9,261	-4.2%	-221,235
工作物	104,587,653	325,209	0.3%	104,262,444
工作物減価償却累計額	-76,808,324	-1,565,893	-2.1%	-75,242,431
その他	-	-	0.0%	-
その他減価償却累計額	-	-	0.0%	-
建設仮勘定	165,080	-37,871	-18.7%	202,951
物品	2,441,479	41,999	1.8%	2,399,480
物品減価償却累計額	-2,031,510	-73,043	-3.7%	-1,958,468
無形固定資産	35,985	-17,700	-33.0%	53,685
ソフトウェア	35,985	-17,700	-33.0%	53,685
その他	-	-	0.0%	-
投資その他の資産	6,012,302	-166,391	-2.7%	6,178,693
投資及び出資金	2,249,764	9,707	0.4%	2,240,057
有価証券	900	-	0.0%	900
出資金	2,248,864	9,707	0.4%	2,239,157
その他	-	-	0.0%	-
投資損失引当金	-	-	0.0%	-
長期延滞債権	602,115	-77,121	-11.4%	679,236
長期貸付金	2,060	-234	-10.2%	2,294
基金	3,177,515	-100,241	-3.1%	3,277,756
減債基金	242,200	300	0.1%	241,900
その他	2,935,315	-100,541	-3.3%	3,035,856
その他	-	-	0.0%	-
徴収不能引当金	-19,152	1,498	7.3%	-20,650
流動資産	4,081,132	-1,662,915	-29.0%	5,744,047
現金預金	1,492,145	-742,968	-33.2%	2,235,113
未収金	239,332	-469,332	-66.2%	708,664
短期貸付金	250	-	0.0%	250
基金	2,357,000	-464,500	-16.5%	2,821,500
財政調整基金	2,357,000	-464,500	-16.5%	2,821,500
減債基金	-	-	0.0%	-
棚卸資産	-	-	0.0%	-
その他	-	-	0.0%	-
徴収不能引当金	-7,595	13,885	64.6%	-21,480
繰延資産	-	-	0.0%	-
資産合計	118,123,987	-3,307,016	-2.7%	121,431,003
【負債の部】				
固定負債	33,607,851	-478,580	-1.4%	34,086,430
地方債	28,179,467	-208,227	-0.7%	28,387,694
長期未払金	-	-	0.0%	-
退職手当引当金	4,521,021	-225,007	-4.7%	4,746,028
損失補償等引当金	5,053	4,813	2005.4%	240
その他	902,309	-50,158	-5.3%	952,468
流動負債	4,099,074	-770,773	-15.8%	4,869,848
1年内償還予定地方債	2,828,866	-98,839	-3.4%	2,927,706
未払金	-	-	0.0%	-
未払費用	-	-	0.0%	-
前受金	64	-45	-41.0%	109
前受収益	-	-	0.0%	-
賞与等引当金	502,235	3,407	0.7%	498,828
預り金	488,444	-688,851	-58.5%	1,177,295
その他	279,466	13,555	5.1%	265,911
負債合計	37,706,925	-1,249,353	-3.2%	38,956,278
【純資産の部】				
固定資産等形成分	116,400,104	-2,108,601	-1.8%	118,508,706
剰余分(不足分)	-35,983,043	50,938	0.1%	-36,033,981
他団体出資等分	-	-	0.0%	-
純資産合計	80,417,061	-2,057,663	-2.5%	82,474,725
負債及び純資産合計	118,123,987	-3,307,016	-2.7%	121,431,003

財務諸表(経年比較)

自治体名:我孫子市
行政コスト計算書(PL)

会計:一般会計等
(単位:千円)

科目名	平成29年度	前年比		平成28年度
		増減額	増減率	
経常費用	36,184,110	532,913	1.5%	35,651,196
業務費用	22,090,465	531,179	2.5%	21,559,287
人件費	8,430,757	-15,146	-0.2%	8,445,902
職員給与費	6,992,071	5,905	0.1%	6,986,166
賞与等引当金繰入額	502,235	3,407	0.7%	498,828
退職手当引当金繰入額	-	-	0.0%	-
その他	936,451	-24,457	-2.5%	960,908
物件費等	13,190,324	621,880	4.9%	12,568,444
物件費	9,607,080	337,930	3.6%	9,269,150
維持補修費	665,760	99,164	17.5%	566,596
減価償却費	2,910,899	185,307	6.8%	2,725,592
その他	6,586	-520	-7.3%	7,106
その他の業務費用	469,385	-75,555	-13.9%	544,941
支払利息	216,977	-37,534	-14.7%	254,511
徴収不能引当金繰入額	26,682	-15,379	-36.6%	42,061
その他	225,726	-22,642	-9.1%	248,368
移転費用	14,093,644	1,734	0.0%	14,091,910
補助金等	3,048,633	-617,111	-16.8%	3,665,744
社会保障給付	7,711,918	395,909	5.4%	7,316,009
他会計への繰出金	3,326,061	228,964	7.4%	3,097,097
その他	7,032	-6,028	-46.2%	13,060
経常収益	1,606,708	-176,435	-9.9%	1,783,143
使用料及び手数料	591,050	4,648	0.8%	586,402
その他	1,015,658	-181,083	-15.1%	1,196,741
純経常行政コスト	34,577,402	709,348	2.1%	33,868,053
臨時損失	13,137	-50,178	-79.3%	63,315
災害復旧事業費	-	-	0.0%	-
資産除売却損	8,324	-54,991	-86.9%	63,315
投資損失引当金繰入額	-	-	0.0%	-
損失補償等引当金繰入額	4,813	4,813	-	-
その他	-	-	0.0%	-
臨時利益	23,767	16,073	208.9%	7,695
資産売却益	23,767	16,073	208.9%	7,695
その他	-	-	0.0%	-
純行政コスト	34,566,771	643,097	1.9%	33,923,673

財務諸表(経年比較)

自治体名:我孫子市
純資産変動計算書(NW)

会計:一般会計等
(単位:千円)

科目名	平成29年度	前年比		平成28年度
		増減額	増減率	
前年度末純資産残高	82,474,725	-1,745,003	-2.1%	84,219,727
純行政コスト(△)	-34,566,771	-643,097	-1.9%	-33,923,673
財源	31,798,533	-257,732	-0.8%	32,056,266
税収等	23,738,930	-51,728	-0.2%	23,790,658
国県等補助金	8,059,603	-206,005	-2.5%	8,265,608
本年度差額	-2,768,238	-900,830	-48.2%	-1,867,408
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	0.0%	-
有形固定資産等の増加	-	-	0.0%	-
有形固定資産等の減少	-	-	0.0%	-
貸付金・基金等の増加	-	-	0.0%	-
貸付金・基金等の減少	-	-	0.0%	-
資産評価差額	-	-	0.0%	-
無償所管換等	565,746	443,341	362.2%	122,405
他団体出資等分の増加	-	-	0.0%	-
他団体出資等分の減少	-	-	0.0%	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	0.0%	-
その他	144,829	144,829	-	-
本年度純資産変動額	-2,057,663	-312,660	-17.9%	-1,745,003
本年度末純資産残高	80,417,061	-2,057,663	-2.5%	82,474,725

財務諸表(経年比較)

自治体名:我孫子市
資金収支計算書(CF)

会計:一般会計等
(単位:千円)

科目名	平成29年度	前年比		平成28年度
		増減額	増減率	
【業務活動収支】				
業務支出	33,225,538	359,409	1.1%	32,866,130
業務費用支出	19,131,894	357,674	1.9%	18,774,220
人件費支出	8,427,350	-8,817	-0.1%	8,436,167
物件費等支出	10,282,392	436,651	4.4%	9,845,740
支払利息支出	216,977	-37,534	-14.7%	254,511
その他の支出	205,175	-32,626	-13.7%	237,801
移転費用支出	14,093,644	1,734	0.0%	14,091,910
補助金等支出	3,048,633	-617,111	-16.8%	3,665,744
社会保障給付支出	7,711,918	395,909	5.4%	7,316,009
他会計への繰出支出	3,326,061	228,964	7.4%	3,097,097
その他の支出	7,032	-6,028	-46.2%	13,060
業務収入	33,333,206	701,808	2.2%	32,631,398
税収等収入	24,032,671	90,707	0.4%	23,941,963
国県等補助金収入	7,777,495	718,024	10.2%	7,059,471
使用料及び手数料収入	591,437	6,319	1.1%	585,117
その他の収入	931,604	-113,242	-10.8%	1,044,846
臨時支出	-	-	0.0%	-
災害復旧事業費支出	-	-	0.0%	-
その他の支出	-	-	0.0%	-
臨時収入	272,374	60,696	28.7%	211,678
業務活動収支	380,042	403,095	1748.5%	-23,053
【投資活動収支】				
投資活動支出	971,967	-1,500,312	-60.7%	2,472,279
公共施設等整備費支出	786,725	-1,380,077	-63.7%	2,166,802
基金積立金支出	50,535	-122,104	-70.7%	172,639
投資及び出資金支出	9,707	1,869	23.8%	7,838
貸付金支出	-	-	0.0%	-
その他の支出	125,000	-	0.0%	125,000
投資活動収入	983,683	-1,034,775	-51.3%	2,018,458
国県等補助金収入	206,286	-417,316	-66.9%	623,602
基金取崩収入	615,276	-630,941	-50.6%	1,246,217
貸付金元金回収収入	234	162	225.0%	72
資産売却収入	36,887	13,320	56.5%	23,567
その他の収入	125,000	-	0.0%	125,000
投資活動収支	11,716	465,537	102.6%	-453,822
【財務活動収支】				
財務活動支出	3,079,556	296,786	10.7%	2,782,770
地方債償還支出	2,936,042	275,172	10.3%	2,660,871
その他の支出	143,513	21,614	17.7%	121,899
財務活動収入	2,628,976	-177,924	-6.3%	2,806,900
地方債発行収入	2,628,976	-177,924	-6.3%	2,806,900
その他の収入	-	-	0.0%	-
財務活動収支	-450,580	-474,710	-1967.3%	24,130
本年度資金収支額	-58,822	393,923	87.0%	-452,745
前年度末資金残高	1,024,010	-452,745	-30.7%	1,476,755
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	0.0%	-
本年度末資金残高	965,188	-58,822	-5.7%	1,024,010
前年度末歳計外現金残高	1,211,103	13,080	1.1%	1,198,023
本年度歳計外現金増減額	-684,146	-697,226	-5330.5%	13,080
本年度末歳計外現金残高	526,957	-684,146	-56.5%	1,211,103
本年度末現金預金残高	1,492,145	-742,968	-33.2%	2,235,113

全体会計 経年比較

財務諸表(経年比較)

自治体名: 我孫子市
貸借対照表(BS)

会計: 全体会計
(単位: 千円)

科目名	平成29年度	前年比		平成28年度
		増減額	増減率	
【資産の部】				
固定資産	130,191,719	-1,778,037	-1.3%	131,969,755
有形固定資産	123,453,809	-1,427,658	-1.1%	124,881,467
事業用資産	50,866,470	-223,862	-0.4%	51,090,332
土地	29,271,572	9,291	0.0%	29,262,281
立木竹	-	-	0.0%	-
建物	49,545,004	867,151	1.8%	48,677,853
建物減価償却累計額	-28,405,202	-1,175,032	-4.3%	-27,230,170
工作物	1,722,192	100,295	6.2%	1,621,897
工作物減価償却累計額	-1,281,770	-27,824	-2.2%	-1,253,946
船舶	4,197	-	0.0%	4,197
船舶減価償却累計額	-4,197	-	0.0%	-4,197
浮標等	-	-	0.0%	-
浮標等減価償却累計額	-	-	0.0%	-
航空機	-	-	0.0%	-
航空機減価償却累計額	-	-	0.0%	-
その他	-	-	0.0%	-
その他減価償却累計額	-	-	0.0%	-
建設仮勘定	14,674	2,256	18.2%	12,418
インフラ資産	70,738,218	-2,594,461	-3.5%	73,332,679
土地	29,083,601	81,442	0.3%	29,002,159
建物	1,616,915	-85,339	-5.0%	1,702,254
建物減価償却累計額	-975,498	37,550	3.7%	-1,013,048
工作物	129,320,308	794,602	0.6%	128,525,705
工作物減価償却累計額	-88,472,189	-1,982,354	-2.3%	-86,489,835
その他	-	-5,912,389	-100.0%	5,912,389
その他減価償却累計額	-	4,509,896	100.0%	-4,509,896
建設仮勘定	165,080	-37,871	-18.7%	202,951
物品	8,416,735	5,933,487	238.9%	2,483,248
物品減価償却累計額	-6,567,614	-4,542,822	-224.4%	-2,024,792
無形固定資産	37,505	-17,700	-32.1%	55,204
ソフトウェア	35,985	-17,700	-33.0%	53,685
その他	1,520	-	0.0%	1,520
投資その他の資産	6,700,405	-332,679	-4.7%	7,033,084
投資及び出資金	1,991,315	9,707	0.5%	1,981,608
有価証券	900	-	0.0%	900
出資金	1,990,415	9,707	0.5%	1,980,708
その他	-	-	0.0%	-
投資損失引当金	-	-	0.0%	-
長期延滞債権	1,594,187	-256,860	-13.9%	1,851,047
長期貸付金	5,674	-234	-4.0%	5,908
基金	3,188,515	-96,627	-2.9%	3,285,142
減債基金	242,200	300	0.1%	241,900
その他	2,946,315	-96,927	-3.2%	3,043,242
その他	-	-	0.0%	-
徴収不能引当金	-79,285	11,336	12.5%	-90,621
流動資産	9,619,854	-1,348,623	-12.3%	10,968,476
現金預金	5,906,239	-643,604	-9.8%	6,549,843
未収金	546,759	-520,588	-48.8%	1,067,347
短期貸付金	250	-	0.0%	250
基金	3,158,369	-188,807	-5.6%	3,347,176
財政調整基金	3,158,369	-188,807	-5.6%	3,347,176
減債基金	-	-	0.0%	-
棚卸資産	18,747	-891	-4.5%	19,638
その他	13,900	-11,800	-45.9%	25,700
徴収不能引当金	-24,411	17,067	41.1%	-41,478
繰延資産	-	-	0.0%	-
資産合計	139,811,572	-3,126,659	-2.2%	142,938,231
【負債の部】				
固定負債	41,393,692	-677,338	-1.6%	42,071,030
地方債	28,588,447	-284,208	-1.0%	28,872,655
長期未払金	-	-	0.0%	-
退職手当引当金	4,826,871	-43,671	-0.9%	4,870,542
損失補償等引当金	5,053	4,813	2005.4%	240
その他	7,973,322	-354,272	-4.3%	8,327,594
流動負債	4,841,610	-658,677	-12.0%	5,500,287
1年内償還予定地方債	2,904,847	-95,733	-3.2%	3,000,580
未払金	212,436	134,789	173.6%	77,646
未払費用	-	-	0.0%	-
前受金	64	-45	-41.0%	109
前受収益	-	-	0.0%	-
賞与等引当金	538,941	4,977	0.9%	533,964
預り金	488,444	-688,851	-58.5%	1,177,295
預り金	-	-	0.0%	-
預り金(歳計外現金)	488,444	-688,851	-58.5%	1,177,295
その他	696,879	-13,814	-1.9%	710,693
負債合計	46,235,302	-1,336,015	-2.8%	47,571,317
【純資産の部】				
固定資産等形成分	133,350,338	-1,966,844	-1.5%	135,317,181
余剰分(不足分)	-39,774,068	176,199	0.4%	-39,950,267
他団体出資等分	-	-	0.0%	-
純資産合計	93,576,270	-1,790,645	-1.9%	95,366,915
負債及び純資産合計	139,811,572	-3,126,659	-2.2%	142,938,231

財務諸表(経年比較)

自治体名:我孫子市
行政コスト計算書(PL)

会計:全体会計
(単位:千円)

科目名	平成29年度	前年比		平成28年度
		増減額	増減率	
経常費用	60,914,259	512,422	0.8%	60,401,838
業務費用	25,438,554	671,631	2.7%	24,766,923
人件費	9,042,604	23,200	0.3%	9,019,405
職員給与費	7,395,438	8,269	0.1%	7,387,169
賞与等引当金繰入額	535,717	4,815	0.9%	530,902
退職手当引当金繰入額	38,471	28,821	298.6%	9,650
その他	1,072,979	-18,705	-1.7%	1,091,683
物件費等	15,564,576	618,039	4.1%	14,946,536
物件費	11,156,223	342,027	3.2%	10,814,196
維持補修費	793,318	132,538	20.1%	660,780
減価償却費	3,608,398	170,311	5.0%	3,438,087
その他	6,636	-26,837	-80.2%	33,473
その他の業務費用	831,374	30,392	3.8%	800,982
支払利息	239,575	-40,512	-14.5%	280,087
徴収不能引当金繰入額	37,421	-78,344	-67.7%	115,765
その他	554,378	149,249	36.8%	405,129
移転費用	35,475,705	-159,210	-0.4%	35,634,915
補助金等	26,993,719	-555,735	-2.0%	27,549,454
社会保障給付	7,722,507	398,370	5.4%	7,324,138
他会計への繰出金	752,331	4,240	0.6%	748,091
その他	7,148	-6,085	-46.0%	13,233
経常収益	3,907,556	-194,885	-4.8%	4,102,441
使用料及び手数料	2,799,316	14,601	0.5%	2,784,715
その他	1,108,240	-209,486	-15.9%	1,317,726
純経常行政コスト	57,006,703	707,307	1.3%	56,299,396
臨時損失	13,137	-50,178	-79.3%	63,315
災害復旧事業費	-	-	0.0%	-
資産除売却損	8,324	-54,991	-86.9%	63,315
投資損失引当金繰入額	-	-	0.0%	-
損失補償等引当金繰入額	4,813	4,813	-	-
その他	-	-	0.0%	-
臨時利益	23,767	16,073	208.9%	7,695
資産売却益	23,767	16,073	208.9%	7,695
その他	-	-	0.0%	-
純行政コスト	56,996,072	641,056	1.1%	56,355,016

財務諸表(経年比較)

自治体名:我孫子市
純資産変動計算書(NW)

会計:全体会計
(単位:千円)

科目名	平成29年度	前年比		平成28年度
		増減額	増減率	
前年度末純資産残高	95,366,915	-1,452,210	-1.5%	96,819,125
純行政コスト(△)	-56,996,072	-641,056	-1.1%	-56,355,016
財源	54,528,345	-510,505	-0.9%	55,038,850
税収等	40,246,300	-408,493	-1.0%	40,654,793
国県等補助金	14,282,045	-102,012	-0.7%	14,384,057
本年度差額	-2,467,728	-1,151,562	-87.5%	-1,316,166
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	0.0%	-
有形固定資産等の増加	-	-	0.0%	-
有形固定資産等の減少	-	-	0.0%	-
貸付金・基金等の増加	-	-	0.0%	-
貸付金・基金等の減少	-	-	0.0%	-
資産評価差額	-	-	0.0%	-
無償所管換等	673,469	551,064	450.2%	122,405
他団体出資等分の増加	-	-	0.0%	-
他団体出資等分の減少	-	-	0.0%	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	0.0%	-
その他	3,614	262,063	101.4%	-258,449
本年度純資産変動額	-1,790,645	-338,434	-23.3%	-1,452,210
本年度末純資産残高	93,576,270	-1,790,645	-1.9%	95,366,915

財務諸表(経年比較)

自治体名:我孫子市
資金収支計算書(CF)

会計:全体会計
(単位:千円)

科目名	平成29年度	前年比		平成28年度
		増減額	増減率	
【業務活動収支】				
業務支出	57,002,152	130,712	0.2%	56,871,440
業務費用支出	21,526,446	289,922	1.4%	21,236,525
人件費支出	8,999,157	-1,962	0.0%	9,001,119
物件費等支出	11,812,664	253,606	2.2%	11,559,059
支払利息支出	239,575	-40,512	-14.5%	280,087
その他の支出	475,050	78,790	19.9%	396,260
移転費用支出	35,475,705	-159,210	-0.4%	35,634,915
補助金等支出	26,993,719	-555,735	-2.0%	27,549,454
社会保障給付支出	7,722,507	398,370	5.4%	7,324,138
他会計への繰出支出	752,331	4,240	0.6%	748,091
その他の支出	7,148	-6,085	-46.0%	13,233
業務収入	58,313,322	602,530	1.0%	57,710,792
税込等収入	40,478,777	-37,837	-0.1%	40,516,614
国県等補助金収入	13,998,752	820,832	6.2%	13,177,920
使用料及び手数料収入	2,812,351	41,988	1.5%	2,770,363
その他の収入	1,023,442	-222,453	-17.9%	1,245,895
臨時支出	-	-	0.0%	-
災害復旧事業費支出	-	-	0.0%	-
その他の支出	-	-	0.0%	-
臨時収入	272,374	60,696	28.7%	211,678
業務活動収支	1,583,545	532,513	50.7%	1,051,031
【投資活動収支】				
投資活動支出	2,156,011	-1,306,694	-37.7%	3,462,706
公共施設等整備費支出	1,551,416	-1,432,173	-48.0%	2,983,590
基金積立金支出	469,888	123,610	35.7%	346,278
投資及び出資金支出	9,707	1,869	23.8%	7,838
貸付金支出	-	-	0.0%	-
その他の支出	125,000	-	0.0%	125,000
投資活動収入	1,136,463	-1,413,714	-55.4%	2,550,177
国県等補助金収入	206,286	-426,576	-67.4%	632,862
基金取崩収入	758,936	-809,790	-51.6%	1,568,726
貸付金元金回収収入	234	162	225.0%	72
資産売却収入	36,887	-186,630	-83.5%	223,517
その他の収入	134,120	9,120	7.3%	125,000
投資活動収支	-1,019,548	-107,020	-11.7%	-912,529
【財務活動収支】				
財務活動支出	3,152,430	299,764	10.5%	2,852,666
地方債償還支出	3,008,917	278,150	10.2%	2,730,767
その他の支出	143,513	21,614	17.7%	121,899
財務活動収入	2,628,976	-177,924	-6.3%	2,806,900
地方債発行収入	2,628,976	-177,924	-6.3%	2,806,900
その他の収入	-	-	0.0%	-
財務活動収支	-523,454	-477,688	-1043.8%	-45,766
本年度資金収支額	40,542	-52,194	-56.3%	92,736
前年度末資金残高	5,338,740	92,736	1.8%	5,246,004
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	0.0%	-
本年度末資金残高	5,379,282	40,542	0.8%	5,338,740
前年度末歳計外現金残高	1,211,103	13,080	1.1%	1,198,023
本年度歳計外現金増減額	-684,146	-697,226	-5330.5%	13,080
本年度末歳計外現金残高	526,957	-684,146	-56.5%	1,211,103
本年度末現金預金残高	5,906,239	-643,604	-9.8%	6,549,843

第3章

財務4表の分析

単位:千円

	資産形成度					
	住民一人当たり 資産額		歳入額対資産比率		有形固定資産減価償却率	
	一般会計等	全体会計	一般会計等	全体会計	一般会計等	全体会計
我孫子市(H29)	892	1,056	3.09	2.07	69.2%	67.8%
10万人以上	1426	1,848	3.90	3.03	57.3%	52.9%
平均±σ	984 ~	1,342 ~	2.66 ~	2.26 ~	50.9% ~	47.3% ~
	1,867	2,354	5.15	3.80	63.7%	58.5%
全国平均	3,215	3,870	4.44	3.64	58.4%	55.3%

単位:千円

	住民一人当たり 資産額		歳入額対資産比率		有形固定資産減価償却率	
	一般会計等	全体会計	一般会計等	全体会計	一般会計等	全体会計
H29	892	1,056	3.09	2.07	69.2%	67.8%
H28	916	1,078	3.10	2.09	67.9%	65.3%
前年度比	3% ↓	2% ↓	0% ↓	1% ↓	2% ↑	4% ↑

コメント

住民一人当たりの資産額は、10万人以上の平均的な範囲より小さくなっています。
また、前年度に比べ減少しています。
資産の総量が少ないため、維持管理費を抑えられていると考えられます。

有形固定資産減価償却率は、10万人以上の平均的な範囲よりも若干高めとなっています。
そのため、老朽化による影響により住民一人当たりの資産額の低下となっている可能性があります。
また、前年度に比べ増加をしています。

歳入額対資産比率は、10万人以上の平均的な範囲に一般会計等では収まっていますが、全体会計では平均よりも低くなっています。
また前年度に比べ減少をしています。

歳入額対資産比率

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。

有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。さらに、固定資産台帳等を活用すれば、行政目的別や施設別の資産老朽化比率も算出することができます。

	世代間公平性			
	純資産比率		社会資本等形成の 世代間負担比率 (将来世代負担比率)	
	一般会計等 (普通会計)	全体会計 (単体会計)	一般会計等 (普通会計)	全体会計 (単体会計)
我孫子市	68.1%	66.9%	8.7%	8.0%
10万人以上	69.5%	64.2%	28.7%	29.9%
平均±σ	56.0% ~	50.0% ~	15.4% ~	18.4% ~
全国平均	82.9%	78.3%	41.9%	41.5%
	70.9%	65.5%	29.1%	32.3%

	純資産比率		社会資本等形成の 世代間負担比率 (将来世代負担比率)	
	一般会計等	全体会計	一般会計等	全体会計
H29	68.1%	66.9%	8.7%	8.0%
H28	67.9%	66.7%	9.3%	8.6%
前年度比	0% ↑	0% ↑	6% ↓	7% ↓

コメント

我孫子市の純資産比率は10万人以上の自治体の平均的な範囲にあります。
将来世代負担比率は当年度で指標の計算方法が変わったため、他団体のデータは参考として記載をしています。
前年度に比べ純資産比率は増加し、将来世代負担比率、減少しています。

純資産比率

地方公共団体は、地方債の発行を通じて、将来世代と現世代の負担の配分を行います。したがって、純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。例えば、純資産の減少は、現世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を消費して便益を享受する一方で、将来世代に負担が先送りされたことを意味し、逆に、純資産の増加は、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味すると捉えることもできます。ただし、純資産は固定資産等形成分及び余剰分(不足分)に分類されるため、その内訳にも留意する必要があります。

社会資本等形成の世代間負担比率(将来世代負担比率)

社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合(公共資産等形成充当負債の割合)を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。

単位:千円

	持続可能性				弾力性	
	住民一人当たり 負債額		基礎的財政収支 (プライマリーバランス)		行政コスト対 財源比率	
	一般会計等 (普通会計)	全会計 (単体会計)	一般会計等 (普通会計)	全会計 (単体会計)	一般会計等 (普通会計)	全会計 (単体会計)
我孫子市	285	349	43,994	514,523	108.7%	104.5%
10万人以上	393	643	176,450	542,263	102.0%	100.1%
平均±σ	270 ~	354 ~	-1,975,189 ~	-3,096,716 ~	97.3% ~	97.0% ~
	515	933	2,328,090	4,181,241	106.7%	103.2%
全国平均	763	1,117	268,276	491,937	103.4%	101.3%

単位:千円

	住民一人当たり 負債額		基礎的財政収支 (プライマリーバランス)		行政コスト対 財源比率	
	一般会計等	全会計	一般会計等	全会計	一般会計等	全会計
H29	285	349	43,994	514,523	108.7%	104.5%
H28	294	359	-1,295,941	-803,858	105.8%	102.4%
前年度比	3% ↘	3% ↘	103% ↗	164% ↗	3% ↗	2% ↗

コメント

住民一人当たりの負債額は、10万人一人当たりの平均的な範囲より小さくなっています。
また、前年度に比べ減少しています。

プライマリーバランスは、当年度で指標の計算方法が変わったため、他団体のデータは参考として記載をしています。
この指標がプラスになっていますので、行政サービスに使う経費を、毎年の税金等で賄えていると読み取れます。
また、前年度に比べ大きく増加しています。

行政コスト対財源比率は、100%を上回っています。このため、過去から蓄積した資産を取り崩している状況といえます。
また、前年度に比べ増加しています。

基礎的財政収支(プライマリーバランス)

資金収支計算書上の業務活動収支(支払利息支出を除く。)及び投資活動収支の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となり、当該バランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえます。

なお、基礎的財政収支については、国の財政健全化目標にも用いられていますが、地方の場合は国とは異なって、前述の建設公債主義等がより厳密に適用されており、自己判断で赤字公債に依存することができないため、国と地方で基礎的財政収支を一概に比較すべきでないことにも留意する必要があります。

行政コスト対税収等比率

税収等の一般財源等に対する行政コストの比率を算出することによって、当該年度の税収等のうち、どれだけが資産形成を伴わない行政コストに費消されたのかを把握することができます。

この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いといえ、さらに100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。

単位:千円

	効率性							
	住民一人当たり 行政コスト		住民一人当たり 人件費		住民一人当たり 減価償却費		住民一人当たり 補助金等	
	一般会計等 (普通会計)	全体会計 (単体会計)	一般会計等 (普通会計)	全体会計 (単体会計)	一般会計等 (普通会計)	全体会計 (単体会計)	一般会計等 (普通会計)	全体会計 (単体会計)
我孫子市	261	431	64	68	22	27	23	204
10万人以上	313	495	62	78	36	50	48	238
平均±σ	261 ~	429 ~	51 ~	54 ~	19 ~	29 ~	28 ~	188 ~
	365	562	73	102	52	72	68	289
全国平均	564	774	108	134	107	132	114	332

単位:千円

	住民一人当たり 行政コスト		住民一人当たり 人件費		住民一人当たり 減価償却費		住民一人当たり 補助金等	
	一般会計等	全体会計	一般会計等	全体会計	一般会計等	全体会計	一般会計等	全体会計
H29	261	431	64	68	22	27	23	204
H28	256	425	64	68	21	26	28	208
前年度比	2% ↗	1% ↗	0% ↗	0% ↗	5% ↗	4% ↗	18% ↘	2% ↘

	自律性	
	受益者負担の割合	
	一般会計等 (普通会計)	全体会計 (単体会計)
我孫子市	4.4%	6.4%
10万人以上	4.8%	10.6%
平均±σ	3.1% ~	4.9% ~
	6.6%	16.3%
全国平均	4.8%	9.9%

	受益者負担の割合	
	一般会計等	全体会計
H29	4.4%	6.4%
H28	5.0%	6.7%
前年度比	11% ↘	4% ↘

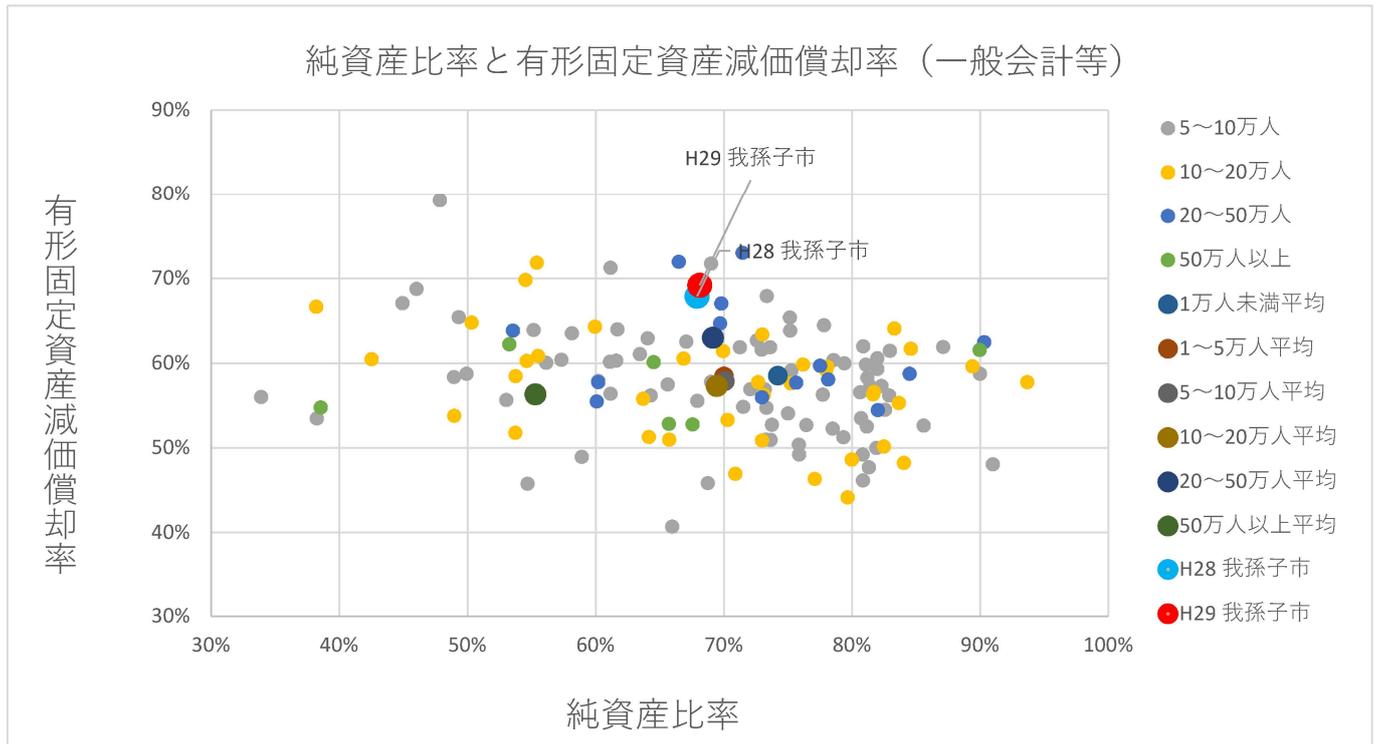
コメント

住民一人当たり行政コスト、人件費、減価償却費及び補助金等の金額は、10万人以上の平均的な範囲の近くに収まっています。
また、住民一人当たり行政コスト、人件費、及び減価償却費の金額は前年度とほぼ同様の金額となっています。
補助金等については一般会計等では大きく減少していますが、全体会計では前年度とほぼ同様の金額となっています。

受益者負担の割合も10万人以上の平均的な範囲に収まっています。全体会計の割合が低いのは、公営企業の法適用化に伴う下水道特別会計を連結より除外しているためと考えられます。
また、前年度に比べ減少しています。

受益者負担の割合

行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額ですので、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。地方公共団体の行政サービス全体の受益者負担の割合を経年比較したり、類似団体比較したりすることにより、当該団体の受益者負担の特徴を把握することができます。



有形固定資産
減価償却率

左上に推移する場合は、最も注意が必要です。
資産更新以外に地方債が発行され、将来世代の負担が増加している場合は特に注意が必要です。
上記の新規発行に加えて、資産更新による地方債発行の可能性もあります。

左下に推移する場合は、最も一般的です。
資産の更新に伴い税収等だけでなく、地方債も発行して資金を調達しているからです。
自治体の資産は、現役世代(納税者)だけでなく、将来世代も利用するものもあるため、両者に均等に負担をお願いしているといえます。

右上に推移する場合は、注意が必要となります。
資産の老朽化に伴う資産更新を先送りしている可能性があります。
先送りした資産の更新額は隠れ債務となり得ます。

右下に推移する場合は、最も安全です。
資産の更新を税収等でまかなえているからです。

→ 純資産比率

純資産比率と有形固定資産減価償却率の分析

純資産比率の推移を有形固定資産減価償却率と複合的に経年比較を行うことで資産更新の目安とすることができます。

前年度に比べ有形固定資産減価償却率が1.3%、純資産比率が0.2%増加しています。
このことから現状では、資産の更新よりも現状ある資産を維持補修することに重きを置いていると考えられます。
表の右上に進むにつれ、老朽化対策の先送りをし、潜在的な将来負担を抱えている可能性があります。

3. 財務書類の分析

(資産形成度)

歳入額対資産比率(年) = 総資産(資産合計) ÷ 歳入総額(前年度末資金残高を含む)

有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率) =

減価償却累計額 ÷ (有形固定資産-非償却資産(物品を含む) + 減価償却累計額)

(世代間公平性)

純資産比率 = 純資産合計 ÷ 資産合計

将来世代負担比率 = 地方債合計(特例地方債を除く) ÷ 有形・無形固定資産合計

(持続可能性)

基礎的財政収支(プライマリーバランス) =

業務活動収支(支払利息支出を除く) + 投資活動収支(基金を除く)

(弾力性)

行政コスト対財源比率 = 純経常行政コスト ÷ 財源

(自律性)

受益者負担の割合 = 経常収益 ÷ 経常費用

資料

資産総括表

自治体名:我孫子市
会計:一般会計

年度:平成29年度

(単位:千円)

区分	勘定科目	前年度末残高	本年度増加	本年度減少	本年度末残高	本年度末減価償却累計額	本年度減価償却額	差引 本年度末残高
有形 固定 資産	事業用資産	79,578,645	1,278,878	299,885	80,557,639	29,691,169	1,182,334	50,866,470
	土地	29,262,281	11,954	2,663	29,271,572	-	-	29,271,572
	立木竹	-	-	-	-	-	-	-
	建物	46,604,060	252,913	160,922	46,696,050	28,103,261	986,184	18,592,790
	建物付属設備	2,073,793	775,160	-	2,848,953	301,941	168,326	2,547,012
	工作物	1,621,897	100,295	-	1,722,192	1,281,770	27,824	440,422
	船舶	4,197	-	-	4,197	4,197	-	0
	建設仮勘定	12,418	138,555	136,299	14,674	-	-	14,674
	インフラ資産	133,386,900	553,983	183,934	133,756,949	77,038,820	1,577,339	56,718,129
	道路(公共土地)	27,238	14,120	-	41,358	-	-	41,358
	河川(公共土地)	3,295,537	43,805	-	3,339,342	-	-	3,339,342
	公園(公共土地)	25,129,040	-	-	25,129,040	-	-	25,129,040
	下水道(公共土地)	23,280	29,862	18,539	34,603	-	-	34,603
	防火水槽(公共土地)	61,302	-	-	61,302	-	-	61,302
	その他(公共土地)	117	12,194	-	12,311	-	-	12,311
	橋梁(公共建物)	-	1,269	-	1,269	-	-	1,269
	河川(公共建物)	120,054	-	-	120,054	91,803	3,241	28,252
	公園(公共建物)	264,936	-	-	264,936	138,693	6,019	126,243
	橋梁(公共工作物)	2,824,057	-	-	2,824,057	1,920,340	40,257	903,716
	道路(公共工作物)	34,885,256	237,919	-	35,123,174	30,271,592	475,416	4,851,582
	河川(公共工作物)	21,450,793	71,126	-	21,521,919	13,791,218	516,417	7,730,700
	公園(公共工作物)	10,517,443	11,990	-	10,529,433	10,130,747	45,538	398,687
	防火水槽(公共工作物)	1,987,376	6,600	2,426	1,991,550	1,175,262	34,086	816,288
	トンネル(公共工作物)	32,597,520	-	-	32,597,520	19,519,165	456,365	13,078,355
	公共用財産建設仮勘定	202,951	125,098	162,969	165,080	-	-	165,080
	物品	2,399,480	106,322	64,323	2,441,479	2,031,510	129,984	409,969
機械器具	1,083,459	5,682	20,659	1,068,482	949,982	68,091	118,500	
物品	1,315,579	100,640	43,664	1,372,555	1,081,528	61,893	291,027	
美術品	442	-	-	442	-	-	442	
小計	215,365,025	1,939,182	548,141	216,756,066	108,761,499	2,889,656	107,994,567	
無形 固定 資産	ソフトウェア	118,950	3,542	-	122,493	86,507	21,242	35,985
	小計	118,950	3,542	-	122,493	86,507	21,242	35,985
合 計		215,483,975	1,942,725	548,141	216,878,559	108,848,006	2,910,899	108,030,552

▶用語解説

貸借対照表

○固定資産

- ▶ 事業用資産……公共サービスに供されている資産でインフラ資産以外の資産(例:庁舎、学校、公民館、公営住宅、福祉施設など)
- ▶ インフラ資産……社会基盤となる資産(例:道路、橋、公園、上下水道施設など)
- ▶ 物品……車輛、物品、美術品
- ▶ 無形固定資産……ソフトウェア、ソフトウェア(リース)
- ▶ 投資及び出資金……有価証券、出資金、出損金
- ▶ 投資損失引当金……保有株式の実質価格が低下した場合に計上
- ▶ 長期延滞債権……滞納繰越調定収入未済分
- ▶ 長期貸付金……自治法第240条第1項に規定する債権である貸付金(流動資産に区分されるもの以外)
- ▶ 基金……流動資産に区分される以外の基金(減債基金、その他の基金)
- ▶ その他……上記以外及び徴収不能引当金以外のもの
- ▶ 徴収不能引当金……未収金や貸付金等の金銭債権に対する将来の取立不能見込額(不納欠損額)を見積もったもの

○流動資産

- ▶ 現金預金……手元現金や普通預金など
- ▶ 未収金……税金や使用料などの未収金
- ▶ 短期貸付金……貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの
- ▶ 基金……財政調整基金
- ▶ 棚卸資産……売却目的保有資産(量水器等)
- ▶ その他……上記以外及び徴収不能引当金以外のもの
- ▶ 徴収不能引当金……未収金や貸付金等の金銭債権に対する将来の取立不能見込額(不納欠損額)を見積もったもの(長期延滞債権分)
- ▶ 減価償却……資産(建物・設備、機械など)が、使用するにつれて、財としての価値を減ずるのを費用に計上し、新しいのと替える場合に備える、会計手続き。

○固定負債

- ▶ 地方債……地方公共団体が発行した地方債のうち、償還予定が1年超のもの
- ▶ 長期未払金……自治法第214条に規定する債務負担行為で確定債務とみなされるもの及びその他の確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外
- ▶ 退職手当引当金……原則期末自己都合要支給額
- ▶ 損失補償等引当金……履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体財政健全化法上、将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上
- ▶ その他……上記以外の固定負債

○流動負債

- ▶ 1年内償還予定地方債……地方公共団体が発行した地方債のうち、1年以内に償還予定のもの

- ▶ 未払金……基準日時点までに支払義務発生の原因が生じており、その金額が確定し、または合理的に見積もることができるもの
- ▶ 未払費用……一定の契約に従い、継続して役務の提供を受けている場合、基準日時点において既に提供された役務に対して未だその対価の支払を終えていないもの
- ▶ 前受金……基準日時点において、代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていないもの
- ▶ 前受収益……一定の契約に従い、継続して役務の提供を行う場合、基準日時点において未だ提供していない役務に対し支払を受けたもの
- ▶ 賞与等引当金……基準日時点までの期間に対応する期末手当・勤勉手当及び福利厚生費
- ▶ 預り金……基準日時点において、第三者から寄託された資産に係る見返負債
- ▶ その他……上記以外の流動負債

行政コスト計算書

- ▶ 経常費用……業務費用(人件費＋物件費等＋その他の業務費用)＋移転費用(補助金、特別会計への移転費用など)
- ▶ 人件費……職員給与費や賞与等引当金繰入額、退職手当引当金繰入額など
- ▶ 物件費等……職員旅費、委託料、消耗品や備品購入費(資産に該当しないもの)、施設等の維持修繕にかかる経費や資産の減価償却費など
- ▶ その他の業務費用……支払利息、徴収不能引当金繰入額、過年度分過誤納還付など
- ▶ 移転費用……住民への補助金や生活保護費などの社会保障費、特別会計への資金移動など経常収益
- ▶ 使用料及び手数料……財・サービスの対価として使用料・手数料の形で徴収する金銭
- ▶ その他……過料、預金利子など
- ▶ 臨時損失……資産除売却損
- ▶ 臨時収益……資産売却益、受取配当金

純資産変動計算書

- ▶ 前年度末純資産残高……前年度末の純資産の額(前年度貸借対照表と一致)
- ▶ 純行政コスト……行政活動に係る費用のうち、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに係る費用(行政コスト計算書の「純経常費用」と一致)
- ▶ 財源
- ▶ 税金等……地方税、地方交付税、地方譲与税など
- ▶ 国庫等補助金……国庫支出金及び都道府県支出金など
- ▶ 資産評価差額……有価証券等の評価差額
- ▶ 無償所管替等……無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など
- ▶ その他……上記以外の純資産の変動(調査判明の資産)

資金収支計算書

- ▶ 基礎的財政収支……公債の元利償還額を除いた歳出と、公債発行収入を除いた歳入のバランスを見るものです。これがプラスになっている場合は持続可能な財政運営であるといえます。